

大分県報

令和八年
第七二八号
八月四日

（火曜日）

目次

告示

瀬戸内海環境保全特別措置法による特定施設の設置許可申請

土地改良区の定款変更認可（二件）

県営土地改良事業計画変更の決定及び縦覧（二件）

警察本部訓令

大分県警察少年警察活動規程の一部改正

公告

採石業務管理者試験の実施

競争入札参加者の資格に関する公示

一般競争入札の実施

○告示

示

大分県告示第三百十八号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第百十号）第五条第一項の規定により、次のとおり特定施設の設置の許可申請があった。

なお、次のとおり当該特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を縦覧に供する。

令和八年八月四日

一 申請の概要

1 申請者の住所及び名称並びにその代表者の氏名
杵築市熊野一丁目百十一番

大分キヤノン株式会社

大分県知事 佐藤 樹一郎

代表取締役社長 増子 律夫
2 特定事業場の所在地及び名称
杵築市熊野一丁目百十一番
大分キヤノン株式会社 杵築事業所
3 設置される特定施設の種類
水質汚濁防止法施行令（昭和四十六年政令第百八十八号）別表第一第六十五号 酸又はアルカリによる表面処理施設

種 能	種 類	力	工 事 着 手 予 定 年 月 日	工 事 完 成 予 定 年 月 日	使 用 開 始 予 定 年 月 日	使 用 時 間 間 隔	一 日 当 た り の 使 用 時 間	使 用 の 季 節 的 変 動	汚 水 等 の 一 日 当 た り の 量 （五基の合計を記載）		汚 水 等 の 状 態 の 値				
									単 位	目 的	単 位	目 的	単 位	目 的	目 的
蒸着膜はがし手動再生槽	五 四 kg / 月	許可後	許可後	許可後	許可後	連続使用	二 四 時 間	なし	通常値	五	六〇・一〇	通常値	六〇・一〇	最大値	五
二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五	二・五
一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満	一・八未満
〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満	〇・八未満

[illegible]

種	類	汚水等の一日当たりの量										使用の季節的変動	一日当たりの使用時間	使用時間間隔	設置年月日	主要寸法	構造	能力	処理方式	種類	
		汚水等の一日当たりの量																			
		項目	水素イオン濃度	生物化学的酸素要求量	化学的酸素要求量	浮遊物質	窒素含有量	りん含有量	Nーヘキサン抽出物質	ふっ素及びその化合物	単位										単位
工程排水処理施設		通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後
		通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後
		通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後
		通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後

種	類	汚水等の一日当たりの量										使用の季節的変動	一日当たりの使用時間	使用時間間隔	設置年月日	主要寸法	構造	能力	処理方式	種類	
		汚水等の一日当たりの量																			
		項目	水素イオン濃度	生物化学的酸素要求量	化学的酸素要求量	浮遊物質	窒素含有量	りん含有量	Nーヘキサン抽出物質	ふっ素及びその化合物	単位										単位
鉄筋コンクリート造	合併浄化槽	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後
		通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後
		通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後
		通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後	通常の前	通常の後	最大の前	最大の後

主 要 寸 法																																			
汚水	項 目	水素イオン濃度	単位	通常の値	最大の値																														
						処理前	処理後																												
	〃八・六	〃八・六	〃八・六	〃八・六																															
	〃八・六	〃八・六	〃八・六	〃八・六																															
	〃八・六	〃八・六	〃八・六	〃八・六																															
	〃八・六	〃八・六	〃八・六	〃八・六																															
	〃八・六	〃八・六	〃八・六	〃八・六																															
沈砂・スクリーン槽	一・八m×五・五m×三・七m	流量調整槽	五・五m×七・一m×三・四・五m×六・七m×四・〇m	膜分離槽	一・九m×六・七m×二・〇m	活性炭原水槽	一・〇m×二・七m×三・二m	活性炭吸着装置分配槽	φ一・五m×二・七m 一・五m×四・〇m×三・〇m	ばっ気沈砂槽	一・五m×二・〇m×三・二m	流量調整槽	(四・〇m×四・〇m+四・〇m×六・三m)×二・三m	ろ過ポンプ槽	三・二m×六・三m×三・〇m	ばっ気・膜分離槽	〇・九m×三・七m×二・八五m	活性炭吸着塔	φ一・五m×一・六七m	設置年月日	平一七・五・三一	使用時間隔	連続	一日当たりの使用時間	二四時間	使用の季節的変動	なし	汚水等の一日当たりの量 (五基の合計を記載)	通常の値	最大の値					
その他の参考となるべき事項				生物化学的酸素要求量	mg/L	二五〇	一六	三〇〇	二〇	化学的酸素要求量	mg/L	一五〇	八	二二〇	一五	浮遊物質	mg/L	一五	一五	窒素含有量	mg/L	二〇	二	りん含有量	mg/L	八〇〇以下	四	Nーヘキサン抽出物質	CFU/mL	八〇〇以下	四	ふっ素及びその化合物	mg/L	〇・八未満	〇・八未満

二 事前評価に関する書面の縦覧期間及び縦覧場所 1 縦覧期間 令和八年八月四日から同年八月二十五日まで 2 縦覧場所 大分県生活環境部環境保全課及び杵築市役所 ~~~~~ 大分県告示第三百十九号 土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款変更を認可した。 令和八年八月四日 大分県知事 佐 藤 樹 一 郎 土地改良区名 所 在 地 認可年月日 真玉町土地改良区 豊後高田市 令八・七・二四 ~~~~~ 大分県告示第三百二十号 土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款変更を認可した。 令和八年八月四日 大分県知事 佐 藤 樹 一 郎 土地改良区名 所 在 地 認可年月日 並石土地改良区 豊後高田市 令八・七・二四 ~~~~~ 大分県告示第三百二十一号 土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十八条第一項の規定により、次の県営土地改良事業の計画を変更したので、同条第六項において準用する同法第八十七条第五項の規定により、次のとおり当該土地改良事業変更計画書の写しを縦覧に供する。 なお、利害関係人で異議のあるものは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に知事に対し審査請求をすることができる。 令和八年八月四日				大分県知事 佐 藤 樹 一 郎 事 業 名 地区名 縦覧期間 縦覧場所 県営経営体育成基盤整備事業（区画整理） 桑木地区 令八・八・四から 令八・八・二四まで 竹田市役所 ~~~~~ 大分県告示第三百二十二号 土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十八条第一項の規定により、次の県営土地改良事業の計画を変更したので、同条第六項において準用する同法第八十七条第五項の規定により、次のとおり当該土地改良事業変更計画書の写しを縦覧に供する。 なお、利害関係人で異議のあるものは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に知事に対し審査請求をすることができる。 令和八年八月四日 大分県知事 佐 藤 樹 一 郎 事 業 名 地区名 縦覧期間 縦覧場所 県営畑地帯総合整備事業（農業用排水施設整備）（農道整備） 竹田西部二期地区 令八・八・四から 令八・八・二四まで 竹田市役所		
大分県警察本部訓令第22号 大分県警察少年警察活動規程（平成14年大分県警察本部訓令甲第23号）の一部を次のように改正する。 令和8年8月4日 大分県警察本部長 平 松 伸 二 第52条第1項第2号中「換価代金」の次に「並びに提供された電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつ				警察本部 警察学校 警察署 大分県警察本部訓令第22号		
大分県告示第三百二十一号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百二十号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十九号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十八号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十七号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十六号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十五号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十四号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十三号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十二号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十一号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百十号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百九号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百八号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百七号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百六号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百五号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百四号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百三号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百二号				警察本部 警察学校 警察署		
大分県告示第三百一号				警察本部 警察学校 警察署		

て、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）」を加え、同項第5号中「防止等」を「防止」に改める。

第57条第1項中「差押え」の次に「、電磁的記録提供命令（刑事訴訟法第102条の2第1項に規定する電磁的記録提供命令をいう。）」を加える。

第58条第1項中「第499条」を「第499条第1項」に改める。
第2号様式を次のように改める。

第2号様式（第58条関係）

少年法（昭和23年法律第168号）第6条の5第2項の規定により公告する。

年 月 日

警察署長 印

事 件 名			
押収番号 又は 提供番号			
	品 名	数 量	特 徴
品 名 等			
公示期間	年 月 日 から 年 月 日		
備 考			
担 当	大分県 警察署 課		

要 則

この訓令は、令和8年8月4日から施行する。

○ 公 告

採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）第三十二条の十三の規定により、次のとおり採石業務管理者試験を実施する。

令和八年八月四日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

一 試験日時

令和八年十月九日（金）午前十時から正午まで

二 試験場所

大分市高江西一丁目四千三百六十一番十 大分県産業科学技術センター多目的ホール

三 試験科目

採石法施行規則（昭和二十六年通商産業省令第六号。以下「規則」という。）第八条の八に規定する科目

四 受験手続

1 提出書類

(一) 郵送又は直接提出の場合

(1) 受験願書（規則様式第九）

(2) 写真一葉（縦六センチメートル、横四センチメートルのものであって、受験願書提出前六月以内に撮影した正面上半身像で、その裏面に、撮影年月日、氏名及び年齢を記載したもの）

(二) 電子申請の場合

(1) 受験願書（電子申請システムの入力により自動作成されるもの）

(2) 写真（電子申請システムで指定するファイル形式の電子データで、電子申請前六月以内に撮影した正面上半身像のもの）

2 書類の受付期間及び受付時間

(一) 受付期間

令和八年九月二日から同月十六日まで。ただし、郵送により書類を提出する場合は、同日までの消印のあるものに限り受け付ける。

(二) 受付時間

(1) 郵送又は直接提出の場合

午前八時三十分から午後五時十五分まで

(2) 電子申請の場合

受付期間初日の午前八時三十分から最終日の午後五時十五分まで

3 書類の提出先（郵送又は直接提出の場合）

大分市大手町三丁目一番一号（郵便番号八七〇―八五〇一）

大分県商工観光労働部工業振興課

4 受験手数料

(一) 金額

八千円

(二) 納付方法

(1) 郵送又は直接提出の場合

大分県収入証紙による納付又はキャッシュレス対応収納窓口でのキャッシュレス

納付

(2) 電子申請の場合

電子申請システムでのオンライン決済（クレジットカード）

5 受験願書及び受験案内の配布

大分県ホームページからのダウンロード及び各振興局地域創生部で配布する。

五 その他

1 天候及び交通機関等の都合によっては、試験を延期する可能性がある。

2 試験の詳細については、受験案内で確認すること。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので次のとおり公示する。

令和八年八月四日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

一 調達をする物品等の種類

交通安全施設用回線契約

二 競争入札の参加者の資格

1 次の(一)から(六)までのいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。

(一) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者（被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）又は破産者で復

権を得ないもの

- (二) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団（同条第二号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

- (三) 大分県が発注する物品等の調達、支払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和二年大分県告示第三百二十六号。以下「告示」という。）第九条第一項の規定により競争入札に参加させないこととされ、定められた期間を経過していない者

- (四) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

- (五) 国税又は大分県税を滞納している者

- (六) 資格審査の申請を行う日（以下「申請日」という。）の属する月の前月の末日（以下「基準日」という。）において継続して事業を営んでいる期間が一年未満である者（基準日において継続して一年以上事業を営んでいた者から、当該事業に係る営業の全部又は一部を承継した者を除く。）

2 資格審査事項については、次のとおりとする。

- (一) 営業年数（基準日までの営業年数をいう。）
(二) 営業実績（申請日の直前の決算期から一年前までの間の事業年度（当該事業年度の決算が申請日までに確定しない場合は、決算の確定している事業年度。以下「基準年度」という。）の販売実績や契約実績をいう。）

(三) 経営規模

- (1) 従業員数（基準日における営業に従事する者の数をいう。）
(2) 自己資本額（基準年度の決算における自己資本金の額をいう。）
(四) 経営比率（基準年度の決算における流動比率、自己資本固定比率及び利益率をいう。）

- (五) その他知事が必要と認める事項

三 競争入札を希望する者の資格審査申請の方法等

1 申請の方法

入札参加資格のない者で入札を希望するものは、県の所定の競争入札参加資格審査申請書及び添付書類を知事に提出するものとする。

2 申請書の提出先及び問合せ先

大分県会計管理局用度管財課物品調達班

〒八七〇―八五〇一 大分市大手町三丁目一番一号
電話 ○九七―五〇六―二九六八

3 申請の時期

令和八年八月四日から同月十二日までとする。

なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。

四 入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

1 有効期間

入札参加資格の有効期間は、資格を取得した日から令和八年九月三十日までとする。

2 更新手続

令和八年十月一日以後、入札参加資格を得ようとする者は、告示に基づく入札参加資格の審査の申請により行うものとする。

五 競争入札参加資格審査申請書の入手方法

- 1 申請書の交付場所
三の2に同じ。

2 インターネットによる入手

大分県ホームページ <https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html>

六 入札参加資格の取消し等

- 1 入札参加資格を有する者が次の(一)から(四)までのいずれかに該当する場合その他知事が必要と認める場合は、当該入札参加資格を取り消し、又は三年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことがある。

- (一) 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の四第二項に規定する者に該当すると判明した場合

- (二) 二の1の(一)から(五)までの事由のいずれかに該当する者と判明した場合

- (三) 資格審査の申請書（変更届を含む。）及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載したことが判明した場合

- (四) 廃業等の届出又は入札参加を希望している業種等の全てを取り下げる届出を行った場合

- 2 1の(一)から(三)までの事由により入札参加資格を取り消し、又は競争入札に参加させないこととしたときは、その旨を当該入札参加資格を有する者に通知するものとする。

~~~~~  
次のとおり一般競争入札に付するので公告する。

|                                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                              |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 令和8年8月4日                                                                                                                          |  |                                                                                                                                                              |  |
| 大分県知事                                                                                                                             |  | 佐藤 樹一郎                                                                                                                                                       |  |
| 1 競争入札に付する事項                                                                                                                      |  |                                                                                                                                                              |  |
| (1) 調達をする物品等の種類                                                                                                                   |  | 交通安全施設用回線契約                                                                                                                                                  |  |
| (2) 回線契約の内容                                                                                                                       |  | 6により示す「交通安全施設用回線契約仕様書」のとおり                                                                                                                                   |  |
| (3) 借入期間                                                                                                                          |  | 令和9年3月1日から令和14年2月29日まで（60か月）<br>（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）                                                                                       |  |
| (4) 納入場所                                                                                                                          |  | 大分県警察本部交通部交通規制課交通管制センター（ほか）                                                                                                                                  |  |
| 2 大分県共同利用型電子入札システムの利用                                                                                                             |  | 本案件は、大分県共同利用型電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。また、入札に係る事項は、この公告に定めるもののほか大分県電子入札運用基準（物品・役務）（以下「運用基準」という。）による。<br>なお、紙による入札参加を希望する者は、入札書を9に掲げる提出場所及び提出期限までに提出すること。 |  |
| 3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項                                                                                                          |  | この調達については、次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。                                                                                                                     |  |
| (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。                                                                                  |  | (2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）を取得している者であること。                                                                             |  |
| (3) この調達に係る営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ている者であること。                                                                                |  | (4) この公告の日から10に掲げる開札の日時までの間に、競争入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていない者であること。                                                                                          |  |
| (5) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していない者であること。                                                               |  | ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）                                                                                                                     |  |
| 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）                                                                                                          |  |                                                                                                                                                              |  |
| イ 暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）                                                                                                   |  |                                                                                                                                                              |  |
| ウ 暴力団員が役員となっている事業者                                                                                                                |  |                                                                                                                                                              |  |
| エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者                                                                                               |  |                                                                                                                                                              |  |
| オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料等の購入契約等を締結している者                                                                                 |  |                                                                                                                                                              |  |
| カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者                                                                                                    |  |                                                                                                                                                              |  |
| キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者                                                                                |  |                                                                                                                                                              |  |
| ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者                                                                                                 |  |                                                                                                                                                              |  |
| (6) この調達に係る仕様書に基づき、入札参加申請の手続を行った者であること。                                                                                           |  |                                                                                                                                                              |  |
| (7) 納入しようとする通信回線等が仕様を満たすことを証明する次に掲げる書類等を令和8年8月24日（月）午後5時までに大分県警察本部交通部交通規制課に提出し、審査を受け、承認を受けた者であること。                                |  |                                                                                                                                                              |  |
| ア 全体概要図                                                                                                                           |  |                                                                                                                                                              |  |
| イ 製品仕様書                                                                                                                           |  |                                                                                                                                                              |  |
| ウ カタログ                                                                                                                            |  |                                                                                                                                                              |  |
| エ 運用保守体制                                                                                                                          |  |                                                                                                                                                              |  |
| オ 交通安全施設用回線に係る提供役務の納入実績                                                                                                           |  |                                                                                                                                                              |  |
| 4 入札参加申請の方法及び期間                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                              |  |
| 電子入札システムにより入札参加申請を、令和8年9月3日（木）午前9時から同月8日（火）午後5時までに行うこと。                                                                           |  |                                                                                                                                                              |  |
| なお、紙による入札参加を希望する者は、「紙入札（見積）参加届出書」（運用基準様式第2号）及び競争入札参加資格に係る「競争入札参加資格審査結果通知書」の写しを、令和8年9月8日（火）午後5時（必着）までに持参又は郵送（書留郵便）により次の提出先に提出すること。 |  |                                                                                                                                                              |  |
| 提出先 大分県警察本部警務部会計課用度係<br>〒870-8502 大分市大手町3丁目1番1号<br>電話 097-536-2131（内線2263）                                                        |  |                                                                                                                                                              |  |
| 5 競争入札参加資格に関する事項                                                                                                                  |  |                                                                                                                                                              |  |
| 競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、競争入札参加資格審査申請書に必要書類を添付して、次に掲げる時期及び場所に提出すること。                                                               |  |                                                                                                                                                              |  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 申請の時期<br/>令和8年8月4日（火）から同月12日（水）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで<br/>なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。</p> <p>(2) 申請書類の入手方法<br/>大分県ホームページ (<a href="https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html">https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html</a>) から申請書類をダウンロードし、又は(3)にて交付を受けること。</p> <p>(3) 申請書類の提出先及び問合せ先<br/>大分県会計管理局用度管財課物品調達班<br/>〒870－8501 大分市大手町3丁目1番1号<br/>電話 097－506－2968<br/>なお、郵送のほか電子による提出もできるものとする。</p> <p>6 契約条項を示す方法、日時及び場所<br/>大分県警察本部のホームページ及び電子入札システム上に令和8年9月14日（月）まで入札説明書等を掲載することにより契約条項を示す。ただし、11に示す再度入札を行うときは、再度入札の開札日まで延長する。</p> <p>7 電子入札システム、入札書及び契約の手續において使用する言語及び通貨<br/>(1) 使用言語 日本語<br/>(2) 通貨 日本国通貨</p> <p>8 電子入札システムによる入札金額の入力期間<br/>令和8年9月9日（水）から同月14日（月）午後5時まで<br/>電子入札システムを利用して入札する場合は、ＩＣカード（電子証明書）とカードリーダーの準備及び利用者登録を完了していること。</p> <p>9 紙による入札参加を希望する場合の入札書の提出場所及び提出期限<br/>(1) 提出場所 大分県警察本部警務部会計課用度係<br/>(2) 提出期限 令和8年9月14日（月）午後5時までに必着のこと。</p> <p>10 電子入札システムによる開札<br/>開札予定日時 令和8年9月15日（火）午前10時</p> <p>11 再度入札<br/>開札をした場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度入札の入札金額の入力期間、</p> | <p>入札書の提出期限及び開札日時並びに第1回入札の最低入札価格は、別途通知する。</p> <p>12 入札保証金に関する事項<br/>免除する。</p> <p>13 契約保証金に関する事項<br/>契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は、契約保証金の全部又は一部の納付が免除される。</p> <p>(1) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。<br/>(2) 過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結するとともに、これらを全て誠実に履行し、かつ、将来契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。</p> <p>14 無効入札に関する事項<br/>大分県契約事務規則（昭和39年大分県規則第22号）第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。</p> <p>(1) 金額の記載がないもの<br/>(2) 入札に関する条件に違反したもの<br/>(3) 入札書が所定の場所及び日時に到達しないとき。<br/>(4) 入札書に入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明しないとき。<br/>(5) 誤字及び脱字等により、必要事項が確認できないとき。</p> <p>15 最低制限価格に関する事項<br/>設定しない。</p> <p>16 落札者の決定の方法<br/>(1) 有効な入札で、大分県契約事務規則第23条の規定により作成された予定価格の範囲内の価格で、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。<br/>(2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、電子入札システムにおいて電子くじによる落札者決定を行う。<br/>(3) 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号又は第9号の規定により随意契約を行うものとする。</p> <p>17 入札に関する事務を担当する部局の名称及び所在地<br/>大分県警察本部警務部会計課用度係<br/>〒870－8502 大分市大手町3丁目1番1号</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>電話 097－536－2131 (内線2263)</p> <p>18 特約事項</p> <p>この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約であるため、契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があつた場合は、契約の相手方と契約を解除できるものとする。</p> <p>19 その他</p> <p>(1) 3の(5)に掲げる資格要件については、必要に応じ、大分県警察本部に照会する場合がある。</p> <p>(2) その他の詳細は、入札説明書による。</p> <p>(3) この調達 は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。</p> <p>20 Summary</p> <p>(1) Nature and quantity of products to be rented<br/>Lines for traffic safety facilities and equipment related to line connection<br/>Support system, etc.</p> <p>(2) Time limit for tender<br/>5:00 p.m.14 September 2026</p> <p>(3) Office<br/>Traffic Regulation Division,Oita Prefectural Police<br/>3－1－1 Ohte-machi,Oita city 870－8502<br/>Tel 097－536－2131</p> |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|